



「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」

(脱炭素de豊かな暮らし運動)

令和5年1月
環境省



新しい国民運動・官民連携協議会発足式

○10/25 (火)、「新しい国民運動・官民連携協議会発足式」を開催しました。

日時 

10月25日(火)18:00～

会場 

ベルサール半蔵門
・ オンライン併用

313者が参加（発足時）

- ・ 企業 120社
- ・ 地方公共団体 143団体
- ・ 団体 50団体

※11月25日時点：442者
170自治体、177企業、84団体、
11個人

発足式には、約300名が参加

- ・ 21社の取締役・社長
- ・ 40の都道府県知事・市町村長
を含む、多数のハイレベルのコミット
メントが得られた。



プログラム

西村環境大臣から趣旨説明・絵姿の発表

西村環境大臣と小池東京都知事とのトークセッション

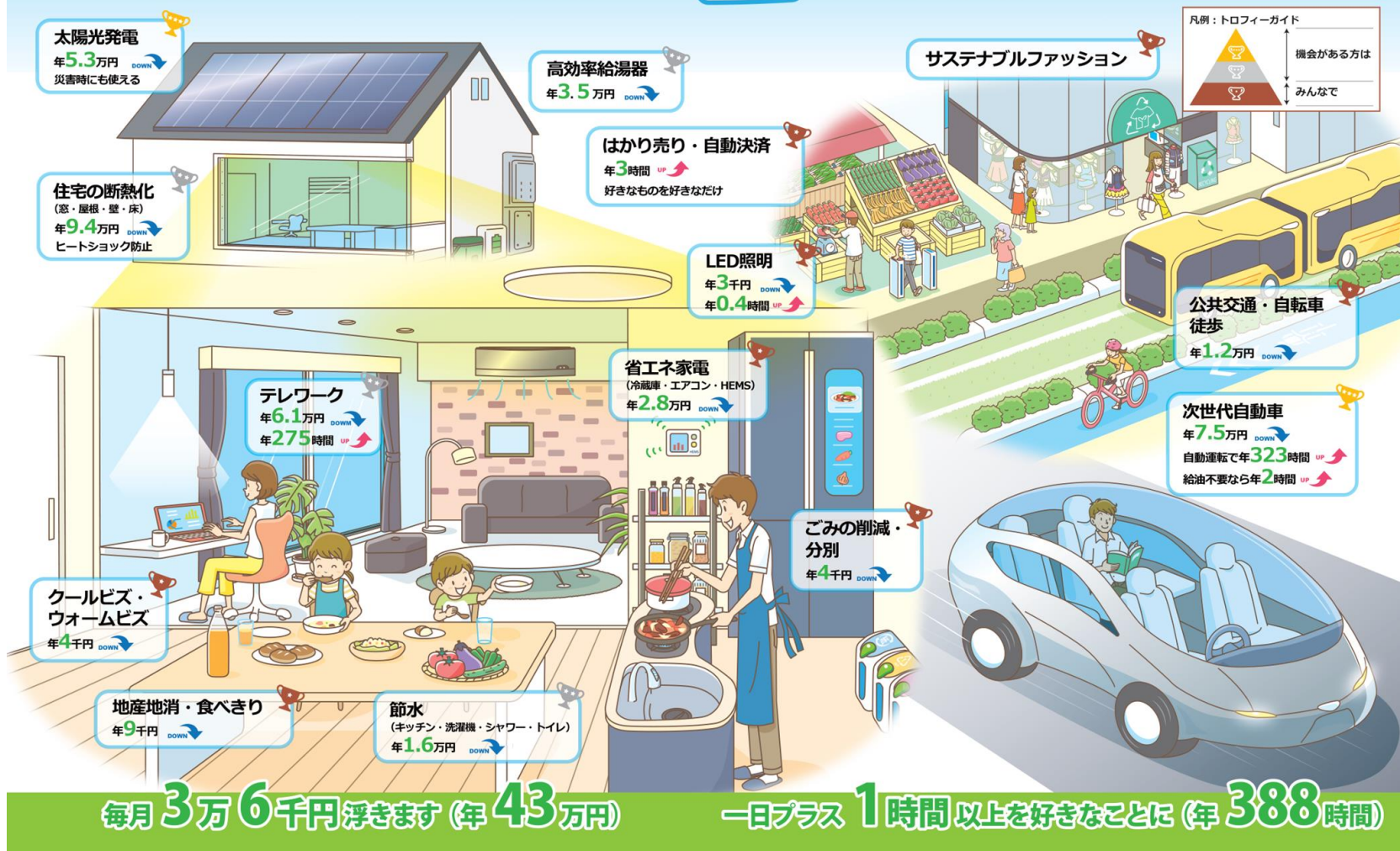
西村環境大臣から新施策発表、

山田環境副大臣からサステナブルファッション紹介

来賓スピーチ（協議会参画の企業・自治体・団体等）



脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後



※ 新しい暮らしの根拠や数値のバックデータは環境省HP (https://ondankataisaku.env.go.jp/cn_lifestyle/) で御確認いただけます。

第1弾

「新しい豊かな暮らし」に向けた個別アクション

- 「ファッション」、「住まい」、「デジタルワーク」で、新しい豊かな暮らしを提案します

1



若者含めた全世代が働きやすい服装を選べる"**オフィス服装改革**"を呼びかけます



【ファッション】

業界の皆様と連携し、**サステナブルファッション**を浸透させます

2



快適で健康な暮らしにもつなげる**住宅の断熱リフォーム**促進キャンペーンを展開します

【住まい】

3



テレワークの率先垂範 を実行します



国立公園のデジタル化 (ワーケーション・インバウンド対応)

【デジタルワーク】




と民間・自治体と連携した積極誘致を促進します

○官民連携で効果的なアクションにつなげるため、国、自治体、企業、団体、消費者等による官民連携協議会（プラットフォーム）を設置

「官民連携協議会」を立ち上げ



参加者間で協議し、以下のアクションを実施

-  ① デジタル活用や製品、サービスを組み合わせた新たな豊かな暮らしのパッケージ提案、機会・場の創出など消費者への効果的な訴求に向けた連携
-  ② 各主体の取組で得られた知見・経験・教訓の共有とベストプラクティスの横展開（グリーンライフポイント事業等）
-  ③ 政府施策への提案・要望（環境省普及啓発予算の具体的な使い道・アイデア等）

今後の官民連携協議会の運営イメージ

- **今後の取組の御発案**や**施策・事業への御提案**を参加者から募集。
官民連携協議会の取組成果についても、G7などで積極的に発信。
- 第1回の実務レベルの協議会を**11月25日**に開催。以後、**月一ペース（原則オンライン）**で開催し、全体として進捗確認を行う（当面）。
- 必要に応じて分科会・WGを設けるなど、**進め方**も柔軟に対応。

提案等のお願い

- 能動的なアクションを連続して実施するアクティブな協議会とすべく、御参画の皆様から、このような取組を行いたいという御発案や政府への施策・予算等に対する御提案・御要望、取組の成功・失敗事例、課題・教訓などを、幅広く募集。



協議スケジュール

- 一月ペース・オンラインを基本に、提案・取組の進捗を全体として確認し、協議しながら進める。準備が整ったものから、官民連携の取組・キャンペーンを随時実施（そこで得られた知見・経験・教訓も共有し、横展開を図る。）。
- 各協議会の間に、新たな提案、発案を積極的に求める。



運営方針・体制

- 必要に応じて、衣食住・移動や資源循環等の分野やグリーンライフポイント等の政策ツール等に応じたサブグループを設けることも検討。
- 協賛金・負担金や運営幹事等の役割を設けず、参画する皆様にフラットな形式で参加いただけるよう配慮。
- 協議会への参画、脱会はいつでも好きな時に可能。

